

2020 年度 遺愛女子高等学校遺愛女子中学校
学校評価 第三者評価報告書

今回の評価（第三者評価）は、コアネット教育総合研究所 川畑浩之氏に評価委員を委嘱して実施した。以下、そのレポートを掲載する。

2020 年の学校評価は、以下の資料、9 月 23 日・10 月 22 日に教職員へのヒアリング、その後、収集した以下の資料の分析により、評価活動を行い、レポートをまとめました。今回は、新型コロナ・ウィルスの影響を考慮して、オンラインによるヒアリングとしました。

〔調査資料〕

- ・ 函館地区私立高等学校入学数
- ・ 函館私立 8 校入学数推移
- ・ 渡島第 1 学区中卒数
- ・ 全国学力テスト 2016 から 2020 年
- ・ 進研模試の結果 2020 年度 7 月記述
- ・ 高校 3 年卒業間際アンケート 2020 年 3 月
- ・ 教職員自己評価アンケート 2018 年度
- ・ 学校満足度結果推移（2016～2018）
- ・ 学校案内 高校 2020 年入学案内
- ・ 学校案内 中学校 2020 年入学案内
- ・ 入試要項 高校 2020 年
- ・ 入試要項 中学校 2020 年
- ・ 進路資料 2020 年度
- ・ 2020 年遺愛中学校ミニ見学会資料（2020.6.20～7.25 実施）
- ・ 2020 年遺愛中学入試対策会配布資料（2020.6.27 実施）

1. 総合的な評価

（1）評価

今までの通り、進路実績や入学者の推移やヒアリングや各種アンケートなどから判断すると、高い教育を行っている私学であると評価ができる。

今回、新型コロナ・ウィルスの影響により、人々の生活様式の変化により、学校教育が大きく変わったこと、その変化の中で、教職員が、何を考えて、どのような取り組みをしていたのかという視点、また従来のように、入学者の数や進路実績、各種ア

アンケートからの教育活動全般を評価するという視点を持ち、レポートを作成する。

私学はこれまでと同様に「厳しい経営環境」を乗り越えなければならない。加えて、予測できない環境の変化にも対応しなければならない。今回は、学校が休校、生徒が登校できない状況であった。

こうした現状のなか、本校では、2年前から取り組んでいたICT利活用により、生徒の学びを止めることなく、教育活動を行った。

- ・ 教職員のICTリテラシーの向上
- ・ 生徒や保護者との連絡ツールの整備
- ・ 生徒の個人使用のためのタブレットの整備 など、一定の環境が整備されていた。とりわけ、全校生徒にアンケートを行い、タブレットの状況を調査して、「取り残す生徒を出すことなく」十分な環境の整備を行いながら教育活動をおこなった点を評価する。

これまでも、本校は確かな進路を獲得することが生徒募集に繋がるという考え方である。学校の評価は「進学実績」「志望する進路の実現」が支えているということである。そのため、3年、6年間の教育活動の充実を図り、その実践を支える教職員の教科指導力を発揮するための学校運営である。

同時に、私学として募集活動を行い、入学者を獲得する業務がある。この取り組みは、学校にとって大きな負担ではあるが、しっかりと行うことが必要である。

2020年4月の入学者は中学校 53名（2019年36名）、高等学校228名（2019年245名）であった。

例年、募集に苦戦する中学募集が17名増えて、53名であり、改善されている。また、新型コロナ禍での生徒募集となっているが、来校者が増えている。その理由は、遠方からの入学者・来校者が増えたからである。

学校としては、学校のホームページでの発信と在校生、保護者の口コミによる成果であると分析している。

今後は、ICT利活用の教育・Webでの募集活動が展開されていくことが予想される。私学として、取り組む教育の成果・過程（プロセス）をしっかりとPRするところが学校の評価＝生徒募集に繋がるだろう。

(2) 生徒募集を支えている「確かな進路実績」

これまでも本校は「確かな進路指導」から、十分な進路実績を出している。その成果を出すために、これまでのデータや卒業生の取り組みを整理した「進路資料」とい

う冊子を発行して活用している。データ等に基づいた進路指導を行う点を評価する。

今後は、大学入試制度の変更や新しい学習指導要領など、変化が生じるため、再度進路指導計画や教科指導の在り方を考える時期にあることを付け加える。

[2020年(令和2年)]

卒業数 208名 進学希望者 196名 進学数 180名

国公立大学 27(31)名 私立大学 115(158)名 短大 18(20)名

専修・各種 73(75)名

2. 教育活動の成果について

(1) 進路・合格実績

① これまでの調査・アンケートから

アンケートを見ると、「国公立大学」「難関私大」への進路を希望する保護者に対する期待に応えていることが分かる。「子どもの個人面談をはじめ学校サポート」も評価が高い。これは、大手予備校の映像講座を採用するなど、上位大学への進学を希望する生徒への教育サポートにも着手しているが成果だろう。

また、年度ごとに作成している「進路資料」は、質の高い進路情報が掲載されている。この冊子には統計資料、合格体験記、指定校推薦大学、進学講習時間割、学習の手引きが掲載されている。この資料の活用が本校の高い合格実績を出せることの要因のひとつであろう。

② 合格実績 2016～2020年 MARCH：明治・青山学院・立教・中央・法政大学

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国公立大学	18	26	43	31	27
(北海道大学)	1	2	4	2	3
(旭川医科大学)	0	1	0	0	0
(札幌医科大学)	1	2	5	2	1
早稲田・慶應・理科大	2	2	9	7	4
上智大・ICU	1	3	7	1	3
MARCH	18	20	31	19	15

(内訳) 国公立大学 27名 以下 主な実績

京都大学 1名 北海道大学 3名

東北大学 1名

弘前大学医学部 1名 北海道教育大学 5名

(2) 首都圏の大学入試の現状を踏まえて

首都圏の大規模の私立大学は、合格者数の制限・規制をかけられており、合格者数を絞り込んでいるため、例年に比べて合格者の数を減少させている。こうした事情を受けて、引き続き、進路指導の見直し等を行っている。

3. 教育活動の実際について

(1) 教室に掲示されている「7つの力」※

教室の黒板の上には「遺愛生のめざす資質・能力」が掲示されている。こうした取り組みが、ますます重要になると考えている。その理由は、もちろん、掲げるだけでは不十分であるが、「めざす資質・能力」を意識した教育活動を推進していくことは、学習指導要領が掲げている「新しい学力観」を育成する取り組みとなるからである。

※度胸力 論理力 理解力 言語運用力 人間関係調整力 説得力 表現力

(2) 中学3年生 卒業レポート

中学3年生が、1年間を通してテーマを設定して調査・探究活動を行い、レポートにまとめる取り組みである。文章だけではなく、パワーポイントを使い、プレゼンテーションをするものである。

生徒一人に先生一人が指導するようなサポート体制、またホームルームではレポートの書き方、プレゼンテーションのやり方なども指導をおり、今後の教育活動には必要な取り組みである。

2022年度から実施される高校の学習指導要領では、「探究する授業」を創造・実践することが決められており、そのための取り組み、準備としても、大いに評価する。

4. 生徒募集について

(1) 新しい生徒募集の在り方を模索、教職員の負担は変わらない

私学は、公立学校よりも、魅力的で、充実した教育活動を行い、またPR活動を行うことが必要となる。「北海道における中学校卒業（見込み）者数の推移」および本学の所在地である「渡島第1学区中学卒業数」、「私学の志願者数」から、今後もマーケット環境が厳しい状況は変わらない。むしろ、2020年以降は大きく減少すると推測される。私学は、今後も「募集活動」「効果的なPR」という公立学校にはない「業務」が必要となり、教職員の業務の負担を増やしている。



(中学受験：入試体験会の様子)

私学として、本校が行うべき教育を実践するためにも、当然ながら入学希望者に対して、一定の学力を求めなければならず、「ハードル」を設定している。

私学の存在は、小学生がハードルを乗り越えたための「受験勉強」課している。受験勉強は、良い意味での「自己を見つめる機会」となる。その理由は、例えば、受験勉強から「得手不得手」を理解でき解決するための良い機会でもあり、何よりも小学生の時に親子で進路について話をするよい機会となると考えるからである。

今年度の生徒募集は、新型コロナ禍の中での開催ではあるが、来校者が増えている。イベントでは、密を避けるための会場変更などを行い、対応をしている。先にも紹介したが、今後はホームページ活用しての生徒募集が必要となり、生徒募集の在り方を考えるタイミングである。

5. 改めて考える「私学の存在意義」

2020年度のスタートは、新型コロナ禍の影響があり、例年にはないものであった。休校中には、学校・教職員と家庭・生徒とのつながりなどの関係性の構築、教育活動の在り方を模索しながらも、確実に教育実践を行った点を評価する。

これまでは、考えもしなかった「生徒が登校しないなかでの教育」について、生徒や保護者の視点から、学校が行うべき取り組みを取捨選択しながら実践できた点は、私学ならでの実践スタイルであったと評価する。公立学校では、他校と足並みを揃えたり、

検討に時間を要したりしなければならぬ。そのため、本来行うべき活動ができない（実践ができない）という点がなかったことがあるようである。

現在、文部科学省が「GIGA スクール構想」※を推進している。今後の教育活動のための環境整備は必要不可欠である。本校も、その構想の趣旨を理解しながら、よりよい環境整備を行うことが課題のひとつである。

※ 児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想

そもそも本校は、進学実績を出すこと、確かな教育の成果を出すことに注力している。教師の高い指導力と生徒の勤勉な取り組みから、成果を出すことができている。この点は、高い評価に値する。一方、生徒が「主体的な学習者」としての成長、正解のない問いに対する学習についても、今回の出来事を契機に意見交換が進み、新しい教育プログラムを構想している。

本校の特色ある教育プログラムである「客船ボランティア」「修学旅行」などの学校行事、グローバル教育は、今回の新型コロナ禍の影響により、大きな変更を余儀なくされている。学校行事や部活動なども、同様に見直しが必要となっている。

本校は、教室の黒板の上には「遺愛生のめざす資質・能力」が掲示されている。これまでの教育活動の目標となるものであり、教育活動を考えるときの「ものさし」となる。

私学として、現在の社会情勢や生徒活用式の変化をみながら、私学としての教育改革を行うタイミングであろう。

本校はこれまでも学校改革を行い地域・保護者・生徒からの信頼が厚い私学であるため、今後の取り組みに期待している。

(文責：コアネット教育総合研究所 川畑浩之)